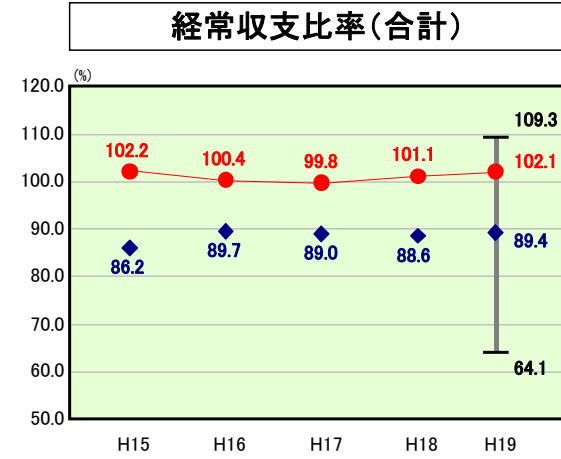


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

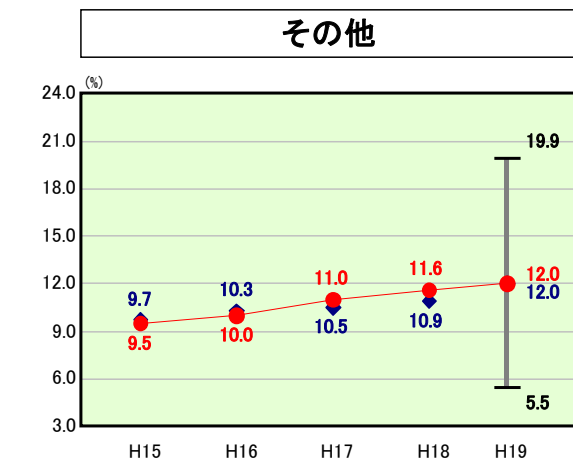
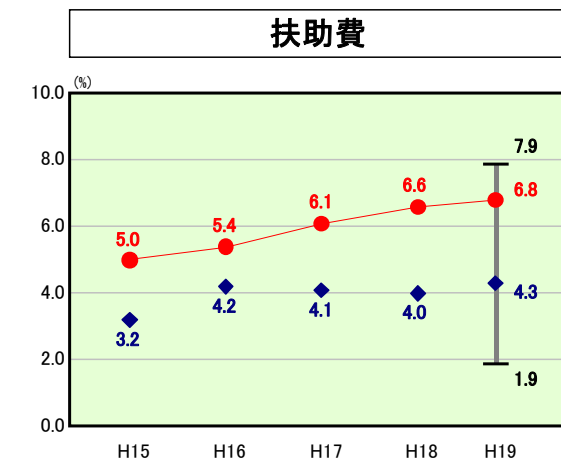
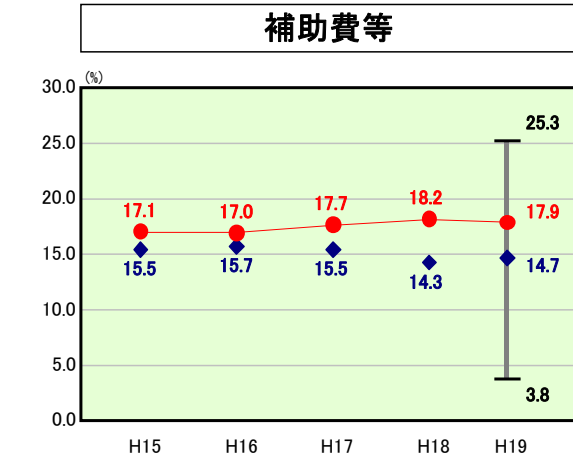
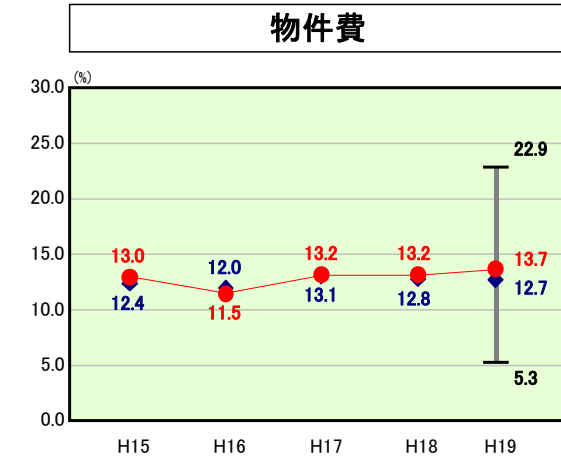
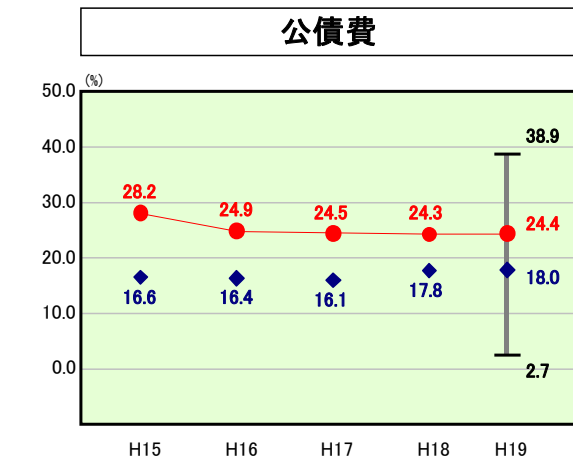
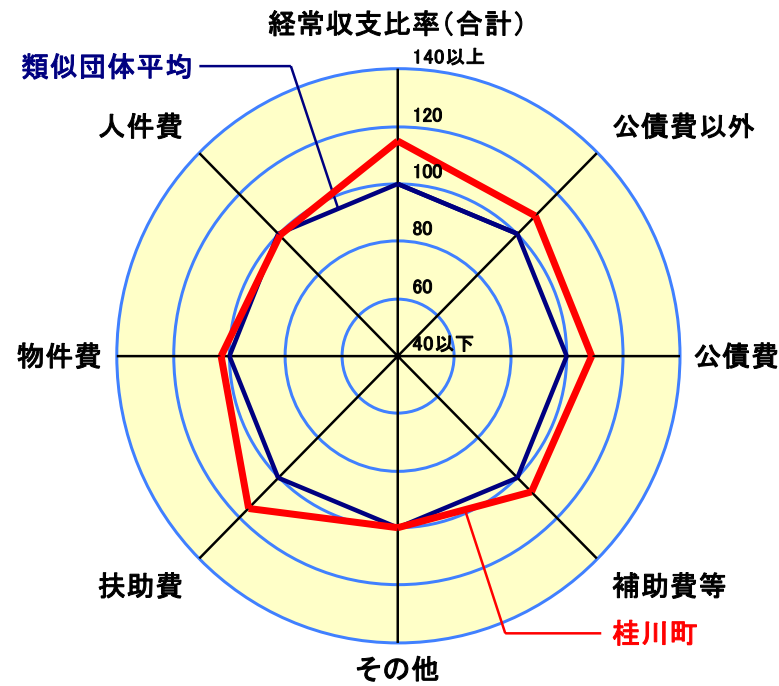
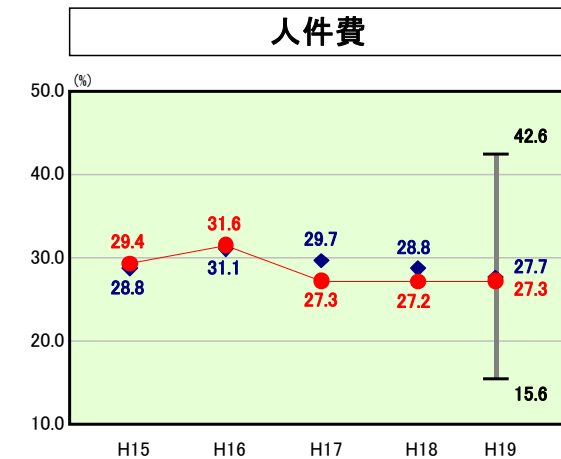
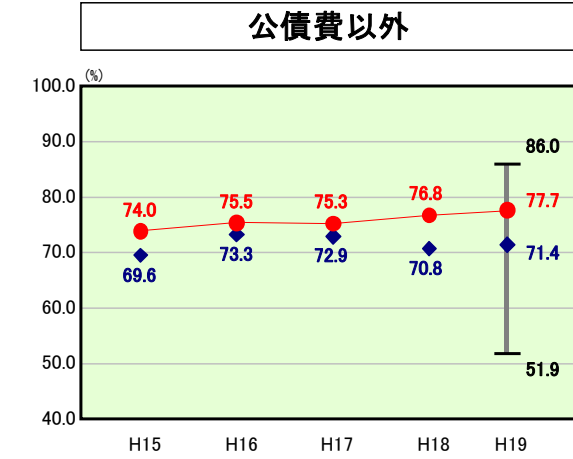
福岡県 桂川町

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	14,477人(H20.3.31現在)
面積	20.07 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,077,828千円
歳出総額	5,895,926千円
実質収支	181,902千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

《人件費》  
 類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに基づく総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)等が挙げられる。庁内電子化等により、職員数の低減をカバーしながら、より一層の適正化に努める。

《物件費》  
 退職者不補充・新規採用抑制による職員数の減少に伴い、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに沿って、聖域のない事務・事業の改善や、組織機構の見直しを行い、10%削減を目指してコスト低減を図っていく。

《扶助費》  
 類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉費の額が膨らんでいること等が挙げられる。集中改革プランに沿って、敬老年金や生活保護世帯越え年見舞金等を見直し削減したところであるが、さらに見直しをすすめるよう努める。

《補助費等》  
 類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいことが挙げられるが、平成21年度以降は軽減される見込みである。また、各種団体への補助金等については、平成19年度までに原則10%削減を実施したところであるが、集中改革プランに沿って、補助金の見直しや廃止に努める。

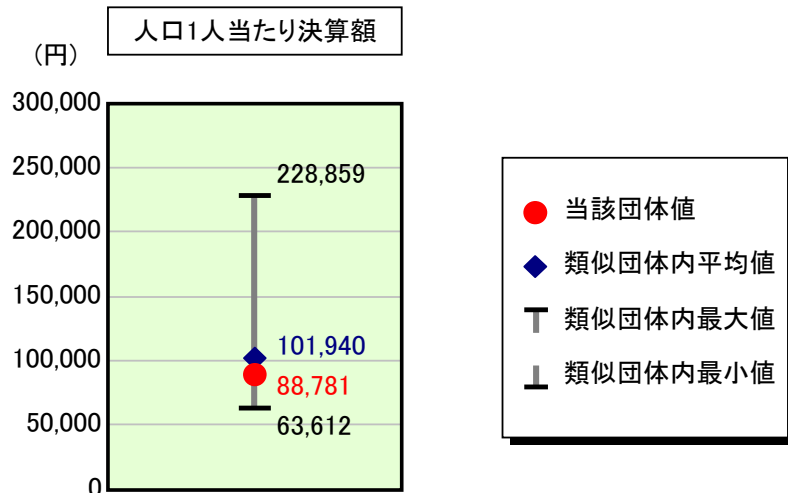
《公債費》  
 平成14年度で償還ピークは過ぎたものの、引き続き、類似団体平均を上回っている。平成19年度の地方債繰上償還に加え、近年は投資的業務に係る起債を単年度につき1億円程度に抑制していることにより、平成20年度以降は類似団体平均に近づく見込みである。

《その他》  
 類似団体平均と同値となっているが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰入金が多額になっていること懸念される。特定健診の受診率向上等による医療費削減や、保険料の適正化を図ること等により、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

《普通建設事業費》  
 公債費負担が大きいことにより、非常に厳しい財政運営が続いているため、普通建設事業を抑制していることから、類似団体平均を大きく下回っている。公債費負担については低減していく見込みであるが、収収については大幅な増加が見込めない状況であるため、引き続き普通建設事業を抑制せざるを得ない。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

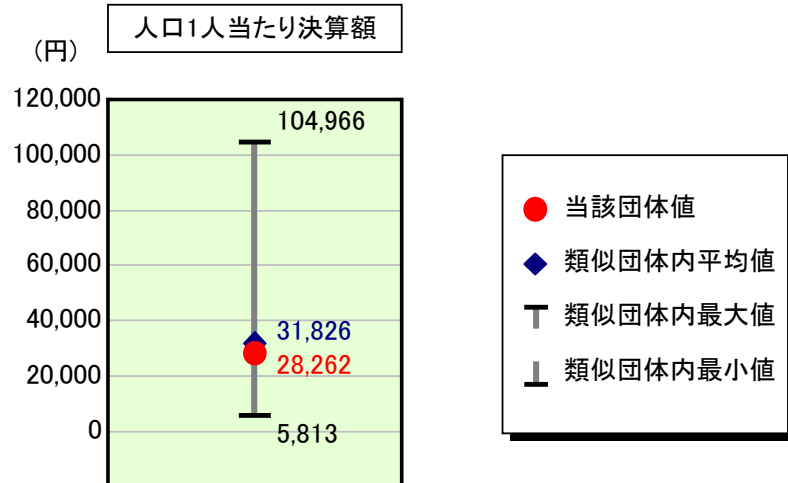
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,091,493	75,395	86,172	▲ 12.5
賃金(物件費)	100,749	6,959	6,131	13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	172,043	11,884	12,192	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,428	1,480	3,617	▲ 59.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,361	1,614	1,998	▲ 19.2
▲退職金	▲ 123,794	▲ 8,551	▲ 8,740	▲ 2.2
合計	1,285,280	88,781	101,940	▲ 12.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	9.99	▲ 2.12
ラスパイレス指数	97.4	93.3	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

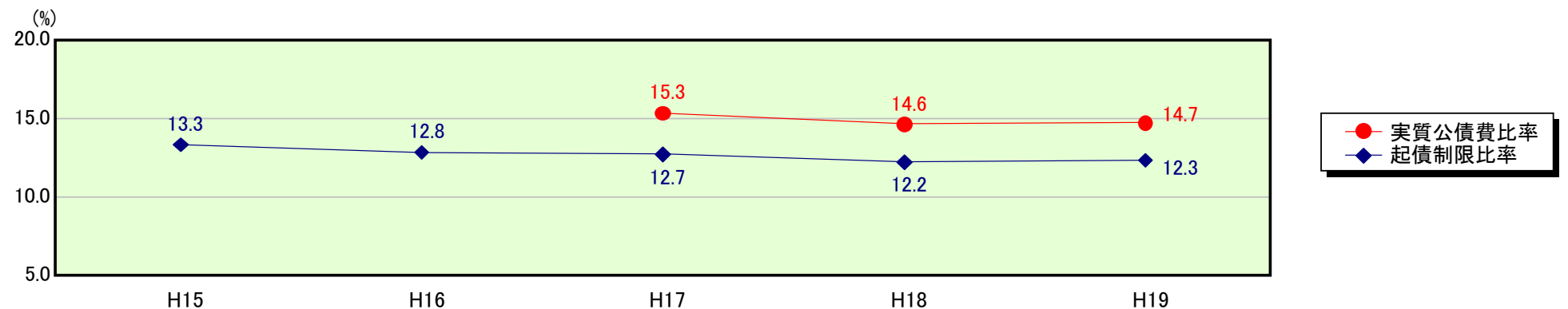


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	810,595	55,992	49,656	12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,294	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,602	9,643	6,533	47.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,220	1,051	1,661	▲ 36.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	878	61	22	177.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,147	▲ 38,485	▲ 38,344	0.4
合計	409,148	28,262	31,826	▲ 11.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

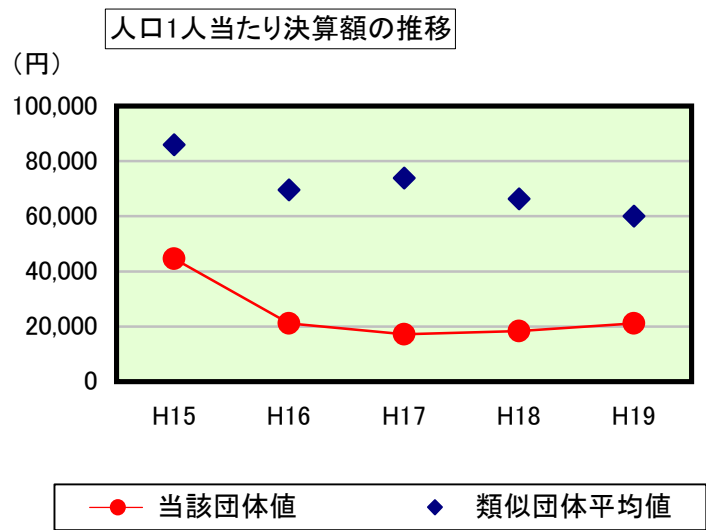
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	668,104	44,624	▲ 30.3	85,973	7.1	▲ 37.4
うち単独分	445,574	29,760	▲ 23.2	48,382	▲ 0.6	▲ 22.6
H16	316,671	21,144	▲ 52.6	69,542	▲ 19.1	▲ 33.5
うち単独分	276,813	18,483	▲ 37.9	39,366	▲ 18.6	▲ 19.3
H17	254,762	17,182	▲ 18.7	73,854	6.2	▲ 24.9
うち単独分	232,820	15,702	▲ 15.0	41,302	4.9	▲ 19.9
H18	266,901	18,306	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	240,595	16,502	5.1	36,581	▲ 11.4	16.5
H19	305,500	21,102	15.3	60,088	▲ 9.4	24.7
うち単独分	253,344	17,500	6.0	30,773	▲ 15.9	21.9
過去5年間平均	362,388	24,472	▲ 16.0	71,149	▲ 5.1	▲ 10.9
うち単独分	289,829	19,589	▲ 13.0	39,281	▲ 8.3	▲ 4.7